

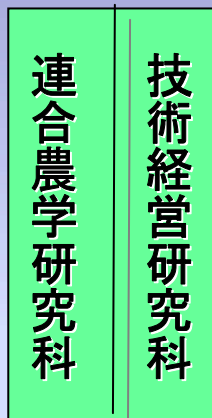
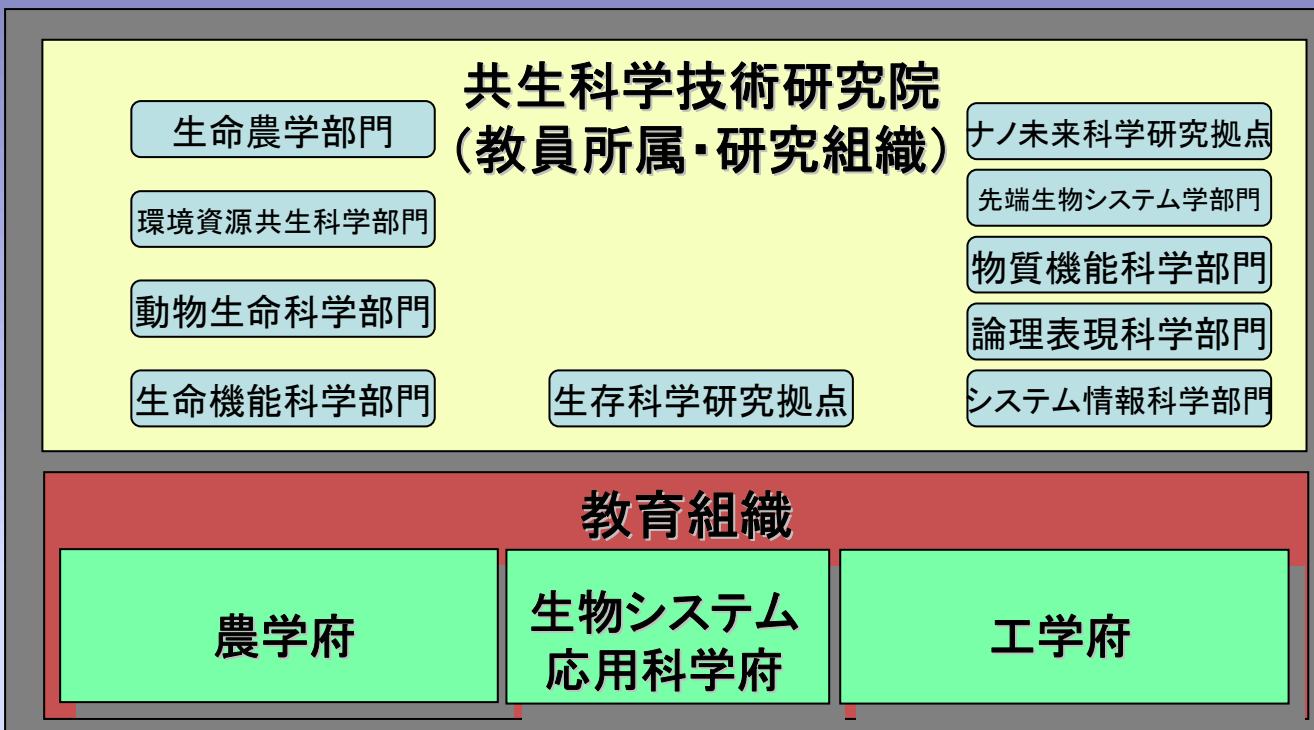
若手研究者の自立的な研究環境整備促進

若手人材育成拠点の設置と 人事制度改革

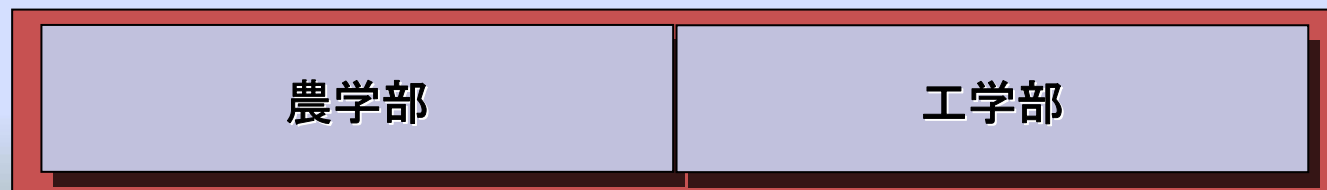
申請，採択，人事選考，その後
若手人材育成拠点

東京農工大学の現状

大学院



学部



人材システム改革の全体構想

■ 若手研究者のための独立研究拠点(特区)の設置 (テニュア・トラック制度を中心とする人事制度改革特区)

◆ 充実した研究環境

- 研究費と研究スペースなどの優先配分
- 研究以外の管理業務などの負荷軽減
- 研究戦略や運営へのサポート体制の整備

◆ 透明性の高い人材採用・審査制度

- 採用人材の国際公募
- 学外委員も含めた審査委員会によるピア・レビュー方式の審査・評価

■ 研究能力の確立と維持拡大の仕組み

- ◆ テニュア・トラック制度の全部門・拠点への拡大と制度確立
- ◆ テニュア・トラックでの集中的研究 ⇒ 自己分野の確立
- ◆ サバティカル制度による自己啓発と再審査制度による水準保障

実施体制

共生科学技術研究院

生命農学部門

環境資源共生科学部門

動物生命科学部門

生命機能科学部門

既存部門・拠点に所属する
助手以上の教員数：**385名**

生存科学研究拠点

ナノ未来科学研究拠点

先端生物システム学部門

物質機能科学部門

論理表現科学部門

システム情報科学部門

研究支援

研究場所・資金の提供

研究成果の波及効果

(新設) **若手人材育成拠点** (人事制度改革特区) 国際公募：**22名**
拠点長：研究副院長

事務組織

若手研究
支援室

学生の配属

教員の兼務と教育貢献

農学府

生物システム
応用科学府

工学府

学問領域に対応して各拠点・部門毎に2名程度の選考採用枠

特区：自立性を保ちつつ、各拠点・部門で目標を共有 ⇒ 全拠点・部門へ

人材システム改革の概念図

人材システム改革の理念

- テニユア・トラックでの充実した研究環境
- 研究能力の確立と維持拡大の仕組み

科学技術振興調整費
初年度2億3000万円

機関負担経費
初年度7300万円



若手人材育成拠点の設置

国際公募による人材確保(22名)

充実した研究環境

- 研究と研究スペース
- 管理業務の負荷軽減
- 高い見地からの指導

ポスの確保



5年後
(准)教授としての採用

3年後の
中間評価

全学的人事システム改革への波及

透明性の高い人材採用・審査制度
サバティカル制度と再審査制度

若手研究支援室の設置

管理運営業務の迅速な事務的支援

人材システム改革の達成目標

■ 初年度

- ◆ 若手人材育成拠点の設置, 22名の国際公募
(テニユア・トラック制度の導入)

■ 3年目(中間評価)

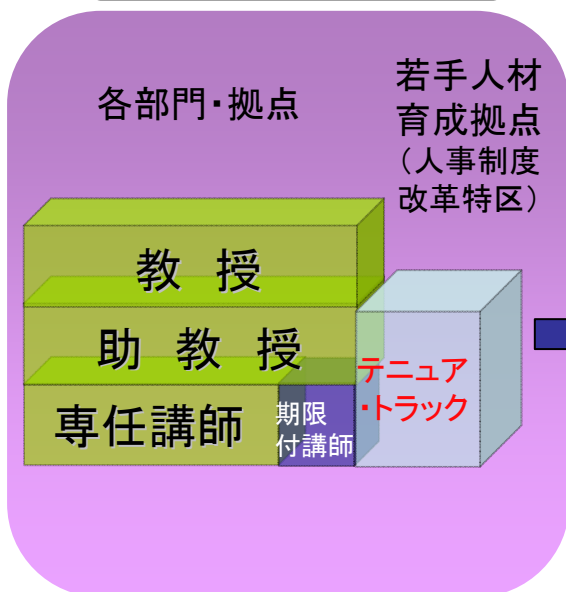
- ◆ 評価基準と指導体制の確立.
- ◆ 特に評価の高い教員にテニユア付与.
- ◆ 運営費交付金による教員採用にテニユア・トラック制度導入.
- ◆ サバティカル制度と再審査制度の導入.

■ 5年目(終了時)

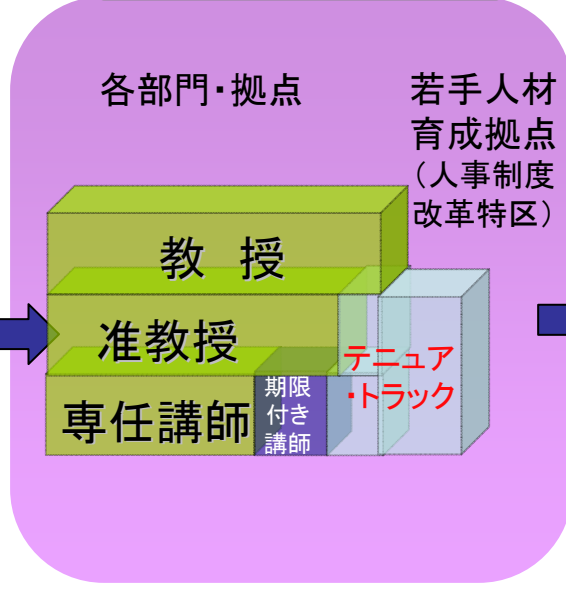
- ◆ テニユア・トラック教員最終評価・採用
- ◆ 制度評価
- ◆ 制度を全学的に発展的に継承

実施期間および終了後の取組み

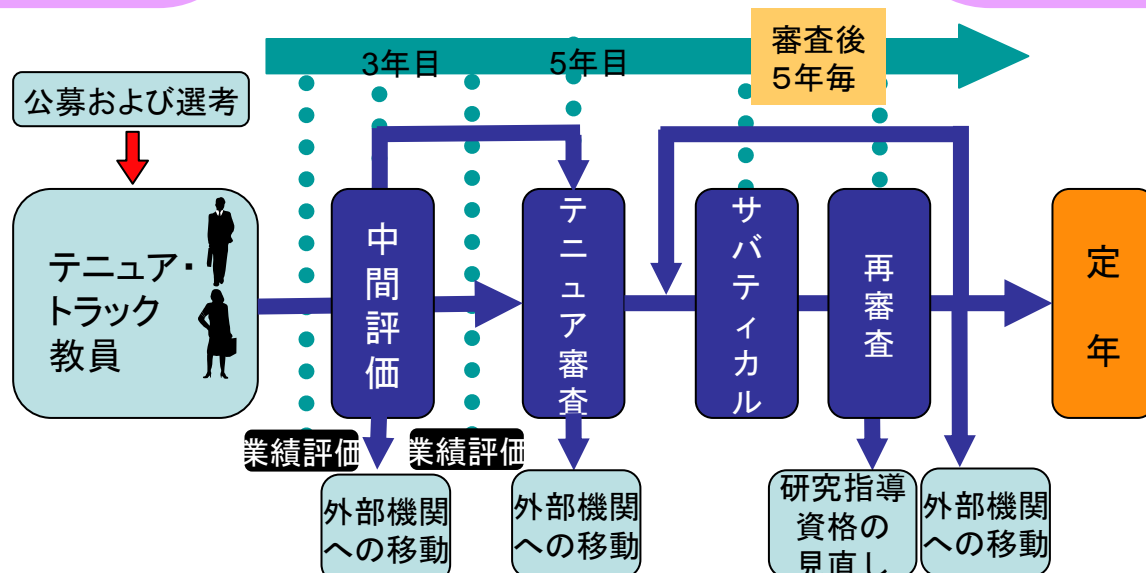
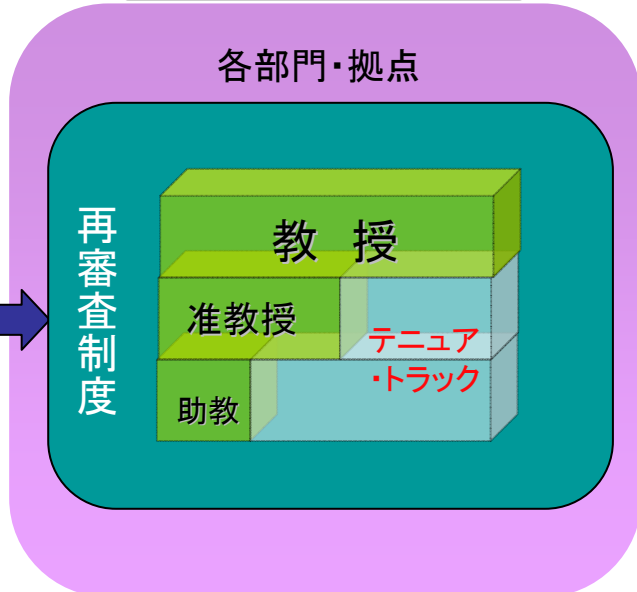
初年度の人事体系



過渡期の人事体系



終了時の人事体系



●学校教育法の改正に伴い、平成19年4月1日より助教授職を廃止し、准教授ならびに助教の職種を導入する予定。

期待される波及効果

■ テニュア・トラック制度

- ◆ 若手研究者の自立的研究による自己確立
- ◆ テニュア審査による優れた人材の確保

優れた教員群

■ サバティカル制度と再審査制度

- ◆ 緊張感と安定感, たゆまぬ自己啓発と研鑽

大学全体の活性化, 研究レベルの一層の向上
内発的改革⇒同規模大学のテストベッド



若手研究者の自立性確保策

既存組織からの独立性

- 既存の教授／助教授／助手を主体とした組織体系からの独立により、若手研究者の主体性を保証
- 既存の組織体系から独立した研究拠点への所属により研究・教育以外の負担軽減を実現

研究の独自性確保

- 独自予算と独自スペースの確保による研究テーマの自立性保障
- 大学院生の配属による研究体制の確保と教育者としての資質向上
- 研究副院長および学科主任クラスによる研究戦略および運営へのアドバイス
- 若手研究支援室の設置による管理運営面での事務的サポート

独立拠点：若手人材育成拠点



テニユア・トラック教員への
配分モデル(35歳相当)

研究費：

初年度700万円(スタートアップ^o資金含む)

次年度以降：300万円/年

(+外部資金)

(5年間で1900万円相当)

年俸：800万円

(機関負担の社会保障費等を含む)

研究スペース：50 m²

若手研究者に対するポスト支援

■ 全員のテニユア取得も可能なポスト数を用意

テニユア・トラック教員の採用数（22名）のテニユアポジション数を5年後に保証することにより、業績評価のみに立脚したテニユア資格の授与を実現

■ 本人の適正を生かしたリクルート支援

期間内でのプロモーション活動を支援し、外部機関におけるテニユア取得を促進

■ テニユア取得に至らない場合のセーフティネット

期間終了後、自主的財源をもとにした1年間の特任教員等への継続採用によるリクルート支援を選考の上実施

提案書まとめ

- 若手研究者の独自性確保と支援の両立
- 特区から大学全体に波及拡大
- テニユア・トラック教員の全員がテニユア取得も可能な数のポストを用意。
- ただし、公正な評価と各人の能力を発揮できるリクルート支援
- **大学全体の人事制度改革の一環**
 - **長期的には複利的な効果 ⇒ 早急な取り組みが必要**
- 学長以下執行部，研究院，学府の全体合意
- 同規模他大学への波及

採択前後の体制

■ 産官学連携戦略委員会のなかに

若手研究者の自立的環境整備促進プロジェクトを発足

高橋幸資, 蓮見, 鈴木創三, 養王田, 伊豆田, 村田, 平野, 田中, 笹垣, 中川

1月4日から始動. 提案, プレゼンテーション準備まで10回以上会議, メール交換多数

採択決定

■ 若手人材育成拠点設置準備委員会(合計10回)

三村理事, 笹尾理事, 瀨瀨研究院長, 寺岡副院長, 堤副院長, 川端学長補佐, 林本部長の追加参加. 陪席: 渡邊, 斎藤(財務), 堀江(総務), 笹垣, 山本(人事), 鈴木, 今井(研究支援)

■ 若手人材育成拠点運営委員会

寺岡拠点長, 堤副拠点長, 笹尾理事, 三村理事, 柴田室長, 蓮見, 養王田, 伊豆田, 村田, 平野, 中川

採択後の重要な活動

■ 人事選考

第一期：養王田委員長，第二期委員長：寺岡委員長

■ 講演会：米国におけるテニュアトラックシステム

■ 若手研究支援室発足式

若手研究者公募方針

- **公募内容** 22名の若手研究者を国際公募
第1期(9月), 第2期(11月)の合計2回実施
- **公募方法** Nature、JREC-INなどに広告を掲載
- **応募資格** 博士の学位があること、30~37歳くらいで
数年以上のPD経験があること
- **応募方法** 申請書・研究概要・研究成果などをPDFファイルに
して、電子メールにて提出
- **選考方法** 一次選考: 申請書類をもとに各募集分野で審査
二次選考: 教育・研究・設定テーマのそれぞれについて
プレゼンし、個別面接も含めた総合審査

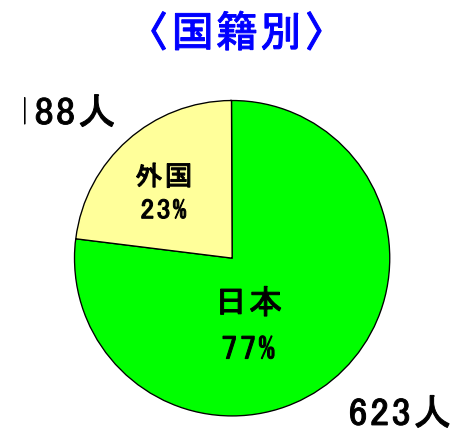
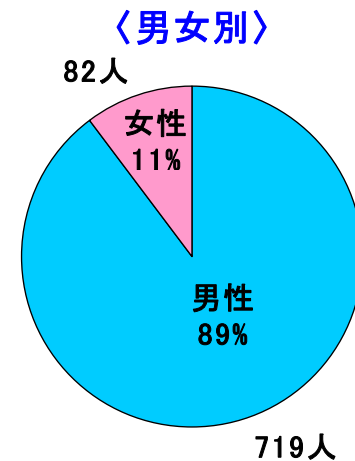
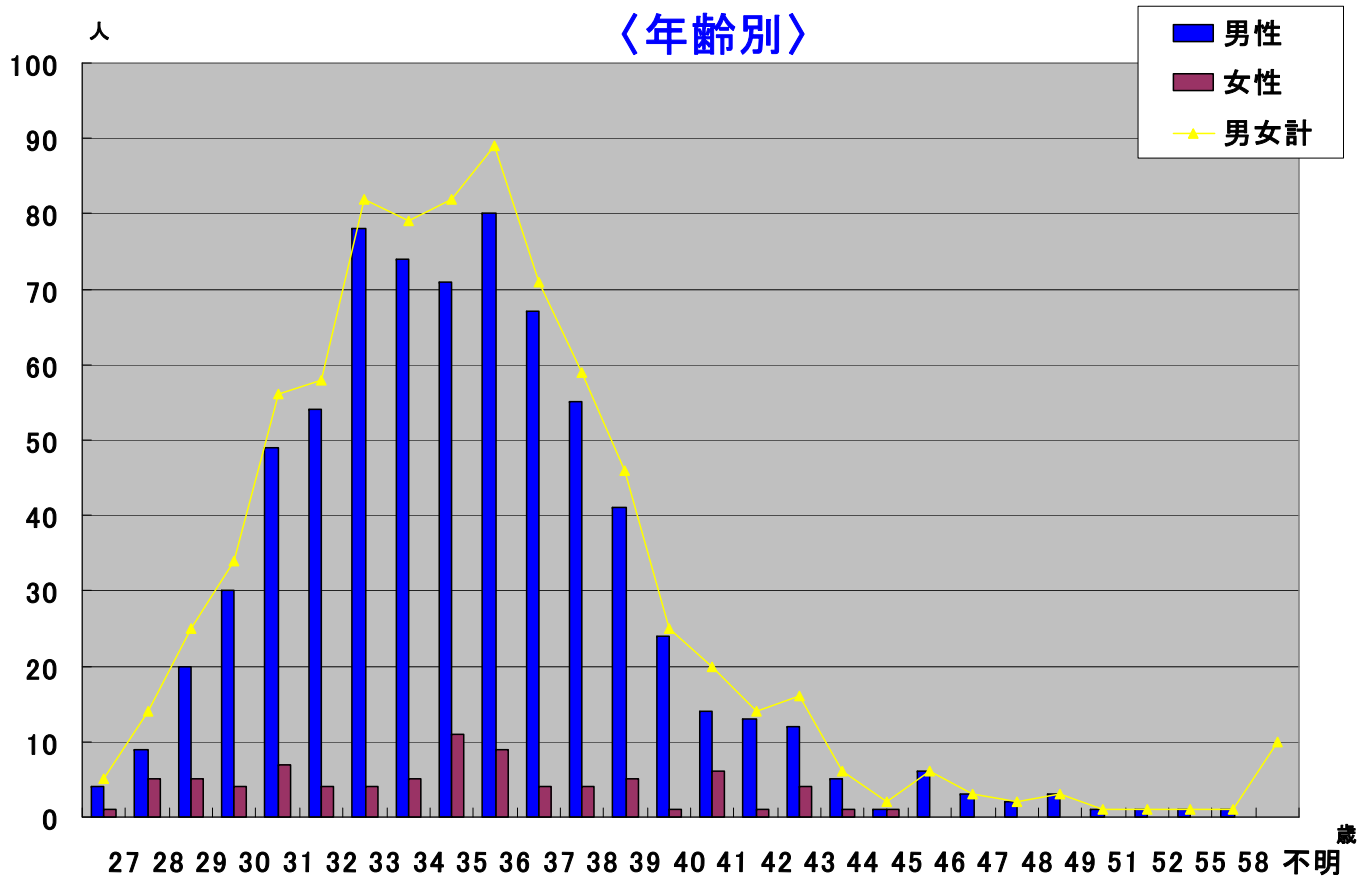


応募状況と選考結果

単位：人
 ()は外国人で内数

	応募者数			書類選考通過			面接選考通過			採用		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
第1期 公募	588 (143)	75 (19)	673 (162)	31 (6)	9 (1)	40 (7)	18 (4)	5 (0)	23 (4)	15 (3)	5 (0)	20 (3)
第2期 公募	130 (26)	8 (1)	138 (27)	7 (0)	0 (0)	7 (0)	4 (0)	0 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)
合計	718 (169)	83 (20)	811 (189)	38 (6)	9 (1)	47 (7)	22 (4)	5 (0)	27 (4)	17 (3)	5 (0)	22 (3)

応募内訳



若手研究者の配置

■ 研究院・若手人材育成拠点に所属

単位： 人
 ()は外国人で内数

採用分野	男	女	合計
生命工学	1(0)	2(0)	3(0)
応用化学	2(1)	1(0)	3(1)
機械システム工学	3(1)	0	3(1)
物理システム工学	2(0)	0	2(0)
電気電子工学	2(0)	0	2(0)
情報工学	2(0)	0	2(0)
生物生産科学	1(0)	0	1(0)
環境資源物質科学	1(0)	0	1(0)
物質循環環境科学	1(0)	1(0)	2(0)
自然環境保全学	1(1)	0	1(1)
農業環境工学	1(0)	0	1(0)
国際環境農学	0	1(0)	1(0)
合計:	17(3)	5(0)	22(3)

講演会：米国のテニユアトラックシステム

Dan Lopresti 米国Lehigh大学教授

平成18年11月20日(月)



若手研究支援室発足式の開催

平成18年11月22日(水) 本学本部棟3階 第2会議室にて



「若手研究支援室」「女性キャリア支援・開発センター」の合同発足式が開催され、結城文部科学事務次官のご臨席を賜りました。

総合評価委員会・シンポジウム

■ 総合評価委員会の開催

- ◆平成19年2月23日(金), 本学にて開催
- ◆学内委員のみならず, 採択9大学の委員の方々とともに
本学テニュアトラック制度の評価

■ シンポジウムの実施

- ◆平成19年2月22日(木), 東京JSTホールにて開催
- ◆「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プロジェクト」
採択9大学にご参加願ひ, 制度設計等についての意見交換

今後の課題

■ 評価システムの設計

- ◆ 学科内推薦→...→評議会, 外部評価委員

■ 評価基準の設定

- ◆ テニュアトラック教員の中間・最終評価基準(マイルストーン)の設定

■ 経過措置の設定

- ◆ 途中転出があった場合の振興調整費と運営費交付金を引き継いだテニュアトラック制度の準備

■ 運営費交付金による制度確立

- ◆ 運営交付金によるテニュアトラック制度(人事制度)の準備

正規教員以外の人事制度 も含めて検討

特任教員

外部資金等により採用され、教育と研究の負担を負う。該当外部資金以外の科研費などの採択を受けて研究できるように、年俸制を導入。専任教員以上の裁量労働制。勤務時間振替え制度など。

PD

COE, 産学連携研究員など, 25~30万円程度/月。時間の半分をミッションの研究に使う。残り半分を自立的研究に使えることを保証。

RA, TA制度

外部予算による制度の整備。単価を上げ、教育と研究を補佐する時間給だけでなく、授業料や生活費の一部のための手当でも含む欧米型に移行。

各種専門人材

コーディネータ, 知財関連。現在の3年満期/再任不可による制度的人材損失を防ぐため、年俸制を導入し、評価方式とインセンティブ制度を確立。